

犯罪被害者等支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	県民サポート課	課長名	西森 直樹	
事業主体	警察本部				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H14 年度 経過年数 24 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	直営											
補助率	-											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [住みやすさを高める(地域力)] 政策 [防災・治安先進県ふくいの実現]				関連する県の計画等		[安全・安心ふくいプログラム2023-2024]					
[解決すべき問題・課題] 本県における殺人、強盗等の凶悪事件のほか、女性が被害者となる犯罪、飲酒による死亡事故が発生するなど、予断を許さない状況にある。						[問題・課題を表す客観的データ] ・女性が被害者となる犯罪認知件数 R4 160件、R5 182件、R6 183件						
[事業目的] 警察の一般活動として、犯罪被害者に対する支援を行う。												
[事業内容] ○ 犯罪被害者等に対する精神的・経済的負担の軽減 ・ 初診料、診断書料等 ・ 性犯罪被害者への緊急避妊等経費 ・ 解剖等における遺体の搬送料 ・ 犯罪被害者等の住居移転費 ・ 死体検案書料 ・ 緊急避難場所及び相談会場の確保 ・ ハウスクリーニング経費 ・ カウンセリング経費 ・ 弁護士相談料 等を公費負担する。												
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 75万人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	市町犯罪被害者等支援主管課長会議において、17市町の被害者担当者から活動状況を確認している。				他県の状況		全国で同一の事業を実施している。					

犯罪被害者等支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	県民サポート課	課長名	西森 直樹			
事業主体	警察本部				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	H14 年度 経過年数 24 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務			□ 補助金					
補助率	-								□ その他					
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	5,116	2,291			2,825		都道府県警察費補助金							
[予算額の推移等]												(単位:千円)		
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移		7,689	7,070	5,493	5,587	5,116	消耗品費、通信運搬費の減							
2月現計予算額の推移		4,648	4,770	5,493	5,587									
決算額の推移		4,556	4,626	4,428										
前年度までの 主な増減理由	5年度:公認心理師育成の経費削減と遺体修復数の減少による減 6年度:報償費、印刷製本費等の増額													
[成果指標等の推移]														
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	公費負担件数 (R6.12末現在) (目標) 実績	192	211	265	144				犯罪被害者及びその家族又は遺族が受ける直接的被害のほか、二次被害や再被害を防止し、精神的、経済的負担を軽減するもの					
活動指標	指定被害者支援要員運用件 数 (目標) 実績	116	116	121	126									
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価						
公費負担件数はほぼ横ばいで推移しているが、性犯罪被害の潜在化を防ぐため、指定被害者支援要員による「被害者の手引き」の交付、相談窓口及び公費負担制度等の説明を行っている。				遺体搬送基準の見直しによる減額				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	471			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

被害早期回復・理解増進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	県民サポート課	課長名	西森 直樹	
事業主体	警察本部				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H15 年度 経過年数 22 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	直営											
補助率	-											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [住みやすさを高める(地域力)] 政策 [防災・治安先進県ふくいの実現]				関連する県の計画等		[安全・安心ふくいプログラム2023-2024]					
[解決すべき問題・課題] 犯罪被害者等のための施策の効果を十分に発揮させるには、県民の協力を確保するための取組を推進しなければならない。						[問題・課題を表す客観的データ] ・(公社)福井被害者支援センターへの相談件数 R4 165件、R5 174件、R6 98件 (R6.12末現在) ・県民公開講座開催状況 R4 40人、R5 200人、R6 180人						
[事業目的] 警察の一般活動として、犯罪被害者に対する支援と理解増進を行う。												
[事業内容] ○ 犯罪被害早期回復支援事業 ・ 電話、面接相談 ・ 民間支援要員の養成、研修 ・ 専門家(臨床心理士)による相談 ○ 県民の理解増進事業 ・ 県民公開講座の開設(講師謝金、旅費、会場費、チラシ等) を民間支援団体へ事業委託する。												
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 75万人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)						
市町との連携状況	市町犯罪被害者等支援主管課長会議において、17市町の被害者担当者から活動状況を確認している。				他県の状況	全国で同一の事業を実施している。						

被害早期回復・理解増進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	県民サポート課	課長名	西森 直樹				
事業主体	警察本部					事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	H15 年度 経過年数 23 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	直営						□ 法定受託事務			□ 補助金					
補助率	-						□ その他			□ その他					
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	3,461	1,556				1,905	都道府県警察費補助金								
[予算額の推移等]												(単位:千円)			
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由								
当初予算額の推移		3,060	3,079	3,078	3,105	3,461	委託料(人件費分)の増額								
2月現計予算額の推移		3,060	3,079	3,078	3,105										
決算額の推移		3,054	2,939	3,065											
前年度までの 主な増減理由	5年度:相談回数の減少と消耗品の単価の上昇 6年度:県民公開講座費用の増額														
[成果指標等の推移]															
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	県民公開講座 (目標) 実績	145	40	200	180				犯罪被害者等の講演や各種媒体を活用し、犯罪被害者等の実情や命の大切さ、被害者支援の重要性について県民の理解を求めるもの						
活動指標	犯罪被害者等に対する電話 相談や付添いの件数 (R6.12末現在) 実績	138	165	174	98										
[事業の評価]															
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価							
新型コロナウイルス感染症の影響もなくなり、県民公開講座を例年どおり2回実施することができた。参加者もコロナ禍前の200人となり、用意した会場もほぼ満席となった。 また、相談員による相談件数も増加しており、被害早期回復活動は幅広く実施している。				相談件数も増加しており、社会情勢を鑑みて相談員人件費分の委託料を増額				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額				
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了					
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他					

福井県犯罪被害者等支援条例生活支援給付事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	県民サポート課	課長名	西森 直樹	
事業主体	警察本部				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業区分 <input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		R3 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	直営									R3 年度 経過年数		
補助率	-									4 年		
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 住みやすさを高める(地域力) 〕 政策〔 防災・治安先進県ふくいの実現 〕				関連する県の計画等		〔 安全・安心ふくいプログラム2023-2024 〕					
[解決すべき問題・課題] 犯罪被害者等が被害直後から直面する葬祭費、治療や入院に係る医療費、失業などによる収入減少などで生活が困窮する恐れがある。						[問題・課題を表す客観的データ] ・生活支援金支給件数 R4 2人、R5 5人、R6 3人(R6.12末現在)						
[事業目的] 警察の一般活動として、犯罪被害者に対する支援を行う。												
[事業内容] ○ 犯罪被害者等に対する経済的負担の軽減 福井県犯罪被害者支援条例に基づき、犯罪被害者等に対し生活支援金を給付し、経済的負担の軽減を目的とする。												
[受益者] 犯罪被害者等						[想定される受益者数] 5人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名				関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 福井県犯罪被害者等支援条例広報啓発事業 (役割分担) 福井県犯罪被害者等支援条例制定に伴い、知事部局(県民安全課)においては犯罪被害者等に対する理解増進のための広報啓発事業、警察においては犯罪被害者等に対する経済的負担の軽減のための生活支援給付事業を実施する。					
市町との連携状況	市町犯罪被害者等支援主管課長会議において、17市町の被害者担当者から活動状況を確認している。											他県の状況

福井県犯罪被害者等支援条例生活支援給付事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	県民サポート課	課長名	西森 直樹			
事業主体	警察本部				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務			□ 補助金					
補助率	-					□ その他			□ その他					
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	1,000					1,000								
[予算額の推移等]												(単位:千円)		
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移		1,200	1,200	1,400	1,200	1,000	実績による積算方法の見直し							
2月現計予算額の推移		1,600	1,200	1,000	1,200									
決算額の推移		1,600	400	1,000										
前年度までの 主な増減理由	5年度:犯罪行為により重傷病を負った者の増加による増 6年度:過去の実績による減													
[成果指標等の推移]														
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	犯罪被害者等生活支援給付 件数(R6.12末現在)	6	2	5	3				犯罪被害者及びその家族又は遺族が受ける直接的被害のほか、経済的負担を軽減するもの					
活動指標	指定被害者支援要員運用件 数	116	116	121	126									
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価						
犯罪被害による経済的負担の軽減を図り、再び犯罪被害者等が平穏な生活を営むことができるよう、福井県犯罪被害者等生活支援金の給付について、県警ホームページやリーフレット等により同制度の周知を図っている。				・近年の支給実績を踏まえ、積算方法を見直し				□ 拡充	■ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額			
								□ 継続	□ 休止	□ 完了	200			
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他				

福井県警察防犯アプリ整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	県民サポート課	課長名	西森 直樹			
事業主体	警察本部				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	直営													
補助率	-													
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [住みやすさを高める(地域力)] 政策 [防災・治安先進県ふくいの実現]				関連する県の計画等		[安全・安心ふくいプログラム2023-2024]							
[解決すべき問題・課題] 本県の令和5年の刑法犯認知件数は2,840件で、戦後最少であった前年より176件(6.6%)増加。コロナが5類へ移行され、人の動きが活発化していることなどが増加した要因と思慮。						[問題・課題を表す客観的データ] (刑法犯認知件数) R1 R2 R3 R4 R5 R6 3,132件 2,764件 2,714件 2,664件 2,840件 2,972件								
[事業目的] 県警察が情報発信として、アプリを開発・運用し、既存の情報発信ツール(メール、X(旧Twitter)等)を統合してより効果的な情報発信を図るとともに、アプリ機能を活用してボランティア活動を記録化し、特典を付与するなどにより、利用者(ボランティア)の拡大と利便性を向上させ、もって地域と連携した警察活動の強化を図るもの。														
[事業内容] ・ 福井県警察防犯アプリの保守管理委託 ・ メッセージ配信サービスの保守管理委託 ・ メッセージ配信サービスのオートコールに係る電話料金 ・ パトロールポイント交換グッズの購入 ・ 福井県警察アプリの周知広報														
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 75万人								
前事業の有無・実績		■ 無 □ 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・役割分担		□ 無 ■ 有 事業名 防犯警察活動費 (役割分担) 防犯警察活動費では、防犯隊の活動や実際の防犯活動に必要な経費を要求しており、本事業では県警察として県民に必要な防犯に関する情報発信を担っていく。						
市町との連携状況		-				他県の状況		他県の警察アプリの導入状況 平成28年:警視庁(H30リニューアル) 平成29年:福岡県警、愛知県警(R2リニューアル)、大分県警 令和 2年:岐阜県警 令和 3年:青森県警、大阪府警 令和 4年:広島県警、愛媛県警、北海道警察、徳島県警 令和 5年:静岡県警、茨城県警 令和 6年:福島県警、奈良県警、滋賀県警、香川県警						

福井県警察防犯アプリ整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	県民サポート課	課長名	西森 直樹	
事業主体	警察本部				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算	事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	直営							□ 補助金				
補助率	-							□ その他				
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	7,982			(使・繰) 7,982	0	警察手数料 繰入金(ふるさと納税)						
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移			0	0	9,183	7,982	付加コンテンツ(視覚障がい者向け音声読み上げ機能)の追加完了による減額					
2月現計予算額の推移			16,555	0	9,183							
決算額の推移			16,544	16,544								
前年度までの 主な増減理由		R5年度 アプリ開発(初年度) R6年度 アプリの初期開発が終了したことによる減額										
[成果指標等の推移]												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	ダウンロード者数 (R6.12末現在)	(目標)			(12,500)			(30,000)	本格運用が開始する令和6年度にダウンロード者数12,500人を目標とし、運用5年で先進県(警視庁)の人口比3.9%である30,000人を目標とする。【R7.1月末現在:ダウンロード数 23,294人】			
活動指標	-	(目標)						あらゆる警察活動を通じて周知広報を図るため、活動指標の数値化は困難				
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
・福井県警察防犯アプリの保守管理委託 ・オートコール通信費 ・WEB広告掲載業務委託 ・バナースタンドの作成 ・JR福井駅構内ポスター掲載 ・ポスター・チラシの作成 ・障がい者向けアプリ機能強化(付加コンテンツ費)				アプリの普及促進に向け、駅や鉄道における広告掲出やチラシ作成など周知広報に注力し、更なるダウンロード数と利用率向上をめざす				<input type="checkbox"/> 拡充	■ 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	1,201	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

来日外国人犯罪・広域組織犯罪対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	警務課	課長名	松村 泰宏	
事業主体	警察本部				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H14 年度 経過年数 24 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	直営											
補助率	-											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [住みやすさを高める(地域力)] 政策 [防災・治安先進県ふくいの実現]				関連する県の計画等		[安全・安心ふくいプログラム2023-2024]					
[解決すべき問題・課題] 高速交通網の進展等に伴う訪日外国人等の増加に対応し得る通訳体制の確保						[問題・課題を表す客観的データ] 部内通訳官派遣日数、R3年度1,310日、R4年度490日、R5年度629日、R6年度502日(1月末)						
[事業目的] 高速交通網の進展に伴う訪日外国人等の増加に対応しうる通訳体制を確保するため、指定通訳官の通訳能力を維持・向上させ、指定通訳官の量的・質的確保に資する。												
[事業内容] ○ 福井県警察の指定通訳官に対し、指導能力の高い当県警察の委嘱通訳人を語学講師として招聘し、教養を行う。 1 形態 警察施設等を利用したブラッシュアップ語学研修 2 言語 県警察の指定警察官が登録している全10言語(隔年実施) 3 講師 福井県警察委嘱通訳人 4 人員 全指定通訳官 10言語42人(数値は令和7年1月末) 5 期間 6～8日間(初回はレベルチェック180時間、以降1日3レッスン、1レッスン60分)												
[受益者] 福井県警察指定通訳官						[想定される受益者数] 福井県警察指定通訳官 10言語 42人(令和7年1月末)						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (実績) 事業名					関連事業の有無・ 役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (役割分担) 事業名					
市町との連携状況	-					他県の状況	石川県警 部内通訳人に対する語学研修 全言語を毎年開講し、7時間を4日間行う。					

来日外国人犯罪・広域組織犯罪対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	警務課	課長名	松村 泰宏	
事業主体	警察本部				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H14 年度 経過年数 24 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	直営											
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	1,125					1,125						
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		1,374	1,408	1,397	1,184	1,125	実施クラス数および実施時間の減少に伴う報償費の減額					
2月現計予算額の推移		1,374	1,408	1,397	1,184							
決算額の推移		728	1,258	1,099								
前年度までの 主な増減理由	年度により、ブラッシュアップ語学研修の開催言語および受講生の実数が変動することによる報償費、旅費の変動											
[成果指標等の推移]												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	通訳派遣回数 (目標) 実績	1,310	490	629	502				情勢に応じて犯罪の発生状況が変化するため目標設定は困難 6年度実績は令和7年1月末のもの			
活動指標	指定通訳官数 (目標) 実績	43	48	46	42							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
令和6年度は、5月から翌年2月にかけて、中国語、タガログ語、ベトナム語、タイ語、アラビア語の5言語のブラッシュアップ語学研修を実施				全ての言語を隔年開講としていたが、通訳要請頻度の高い言語については隔年開講、通訳要請頻度の低い言語については毎年開講するものとした。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	59	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

事業継続性確保に向けた勤務環境改善事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	警察本部	課名	会計課	課長名	小池 正浩		
事業主体	警察本部					事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R7 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R12 年度
事業実施方法	直営												
補助率	-												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	39,599				39,599								
[予算額の推移等] (単位:千円)													
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移						39,599	-						
2月現計予算額の推移													
決算額の推移													
前年度までの 主な増減理由		-											
[成果指標等の推移]													
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	「職員のモチベーションや働きがいの向上」の回答割合 (%) (目標) 実績						(70)	(70)	アンケート等により把握 (事業の実施前及び実施後に実施)				
活動指標	フリーアドレスの実施所属 (所属) (目標) 実績					(5)	(11)	(43)	令和12年度までに、警察署および警察本部の計43所属で100%実施				
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価					
-				-				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

駐在所等整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	会計課	課長名	小池 正浩	
事業主体	警察本部				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	S29 年度 経過年数 72 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	- 年度
事業実施方法	直営											
補助率	-											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [住みやすさを高める(地域力)] 政策 [防災・治安先進県ふくいの実現]				関連する県の計画等		[安全・安心ふくいプログラム2023-2024]					
[解決すべき問題・課題] 交番、駐在所は、地域に密着して活動する拠点となる施設であり、老朽化した施設の建替えによる来訪者の利便性に配慮した事務スペースの確保や、社会情勢の変化に応じた立地の見直し等により交番の整備を行う。						[問題・課題を表す客観的データ] ・建築基準法改正前の耐震基準により建設 ・老朽化が進んでいる 等						
[事業目的] 駐在所等整備事業として、交番43施設、駐在所93施設を計画的に建替えや改修を実施												
[事業内容] 解体 ・越前警察署粟田部交番の解体 ・越前警察署岡本駐在所の解体 建築 ・福井警察署森田交番の現地建替え ・福井南警察署麻生津交番の移転建替え ・坂井警察署春江交番の移転建替え(調査設計業務) ・敦賀警察署中郷交番の移転建替え(調査設計業務)												
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 75万人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況	-					他県の状況		各県の情勢により整備している。				

駐在所等整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	会計課	課長名	小池 正浩	
事業主体	警察本部				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	S29 年度 経過年数 72 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	- 年度
事業実施方法	直営											
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	213,379		213,000			379						
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		59,642	159,223	225,204	207,544	213,379	<ul style="list-style-type: none"> ・今立分庁舎(旧今立警察署)の解体費用が高額のため、2か年に分けて実施 ・駐在所の解体費用 					
2月現計予算額の推移		88,198	155,010	220,520	182,769							
決算額の推移		86,709	153,176	230,750								
前年度までの 主な増減理由		<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度(解体)1、(建築)2、(調査)1 ・令和4年度(解体)1、(建築)2、(調査)3 ・令和5年度(解体)2、(建築)2、(調査)2 ・令和6年度(解体)0、(建築)2、(調査)2 										
[成果指標等の推移]												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	(目標) 実績								治安の向上および地域住民の安全・安心の確保等が目的のため、成果指標の設定は困難			
活動指標	駐在所等の建替え数 (目標) 実績	2	2	2	2							警察活動の拠点である施設の整備事業であるため、目標の設定は困難
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
<ul style="list-style-type: none"> ・越前警察署粟田部交番の現地建替え ・越前警察署新交番の新設 ・福井警察署森田交番の現地建替え(調査設計業務) ・福井南警察署麻生津交番の移転建替え(調査設計業務) 				<ul style="list-style-type: none"> ・施設規模の縮小 ・間取り設計の統一化 ・デザイン性から機能性を重視した設計 				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

大野警察署建設事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	警察本部	課名	会計課	課長名	小池 正浩			
事業主体	警察本部				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	直営													
補助率	-													
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [住みやすさを高める(地域力)] 政策 [防災・治安先進県ふくいの実現]				関連する県の計画等		[安全・安心ふくいプログラム2023-2024]							
[解決すべき問題・課題] 大野警察署は昭和46年に建設され、老朽化が著しく狭隘化が顕著である。また、同庁舎の耐震診断結果によれば、阪神大震災クラスの地震発生時は倒壊などの相当な被害が予想され、補強による対処は困難とされているため、建て替える必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 平成9年に実施した耐震診断では「E」判定								
[事業目的] 大野警察署建設事業として、令和3年度から令和7年度の5か年計画で移転建替えを行う。														
[事業内容] ○ 実施期間:令和3年度～令和7年度 ○ 庁舎規模:RC-4 庁舎面積3,310.86㎡:内部2,671.66㎡ 附属棟 449.65㎡ (車庫161.52㎡ 倉庫・大型車庫288.13㎡:内部243.16㎡) ○ 令和7年度事業 ・旧庁舎解体工事 ・事務費														
[受益者] 管轄内住民						[想定される受益者数] 約3万人								
前事業の有無・実績		■ 無 □ 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)						
市町との連携状況		-				他県の状況		各県の情勢により整備している。						

大野警察署建設事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	警察本部	課名	会計課	課長名	小池 正浩		
事業主体	警察本部					事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	直営												
補助率	-												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	973,176	133,339	839,000		837	都道府県警察施設整備費補助金							
[予算額の推移等] (単位:千円)													
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移		11,316	225,921	92,174	1,233,630	973,176	人件費高騰による解体工事費の増額						
2月現計予算額の推移		10,074	219,097	92,174	1,131,766								
決算額の推移		10,074	209,748	2,383									
前年度までの 主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度 実施設計委託(造成) ・令和4年度 用地購入、造成工事、実施設計委託(建築) ・令和5年度 庁舎建設、建設工事監理委託、事務費 ・令和6年度 庁舎建設、建設工事監理委託、事務費、実施設計委託(解体) 												
[成果指標等の推移]													
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	(目標) 実績								治安の向上および地域住民の安全・安心の確保等が目的のため、成果指標の設定は困難				
活動指標	(目標) 実績												
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価					
<ul style="list-style-type: none"> ・庁舎建設 ・建設工事監理委託 ・事務費 ・実施設計委託(解体) 				<ul style="list-style-type: none"> ・新庁舎の完成に伴い、移転及び旧庁舎の解体工事を実施 				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	260,454		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

自転車盗被害防止対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	生活安全企画課	課長名	酒井 康典	
事業主体	警察本部				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R6 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R8 年度
事業実施方法	直営											
補助率	-											
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [住みやすさを高める(地域力)] 政策 [防災・治安先進県ふくいの実現]				関連する県の計画等		[安全・安心ふくいプログラム2023-2024]					
[解決すべき問題・課題] 令和6年は自転車盗が減少したものの、その被害の約8割が無施錠であることから、引き続き、自転車利用者の鍵掛け意識を醸成し自主防犯を促進させる必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] (自転車盗認知件数)※期間は暦年 R1 R2 R3 R4 R5 R6 477件 307件 293件 310件 542件 381件						
[事業目的] 心理学的知見に基づいた自転車盗対策ツールにより、自転車盗難被害の防止を図る。												
[事業内容] ・自転車の使用者に鍵掛けを促す効果 ・窃盗企図者が盗もうとしている自転車が警察の追跡対象となっていると感じさせ、犯行を断念させるような牽制効果を取り入れた自転車盗対策ツールを貼付し、無施錠自転車を減少させるとともに、窃盗企図者に対しては犯行を断念させることで、自転車盗難被害の防止を図る。												
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 75万人						
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 防犯警察活動費 (実績) 上記事業の1項目として実施(△3 防犯隊の制度改正により新規要求。自転車盗被害の多い、駅、学校、商店の駐輪場において車両防犯診断を実施し、車両防犯診断結果票を貼付けして被害防止を図った。)。				関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 防犯警察活動費 (役割分担) 防犯警察活動費では、防犯隊の活動や実際の防犯活動に必要な経費を要求しており、本事業では自転車盗難防止に特化した対策を担っていく。				
市町との連携状況		JR福井駅駐輪場を管理する福井市自転車利用推進課と連携。防犯カメラや人感センサー付きスピーカーを活用した防犯対策の推進、長期放置自転車の撤去などの協力を得られた。				他県の状況		心理学的知見等に基づいた自転車盗対策ツールの導入状況 神奈川県警、愛知県警、和歌山県警で導入				

自転車盗被害防止対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	生活安全企画課	課長名	酒井 康典	
事業主体	警察本部				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		R6 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務			□ 補助金			
補助率	-					□ その他			□ その他			
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	472			(使) 472		警察手数料						
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移					527	472	素材の見直しによる減額					
2月現計予算額の推移					527							
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由	△6 政策的経費(△5トライアル予算)により心理学的知見に基づいた新たな自転車盗対策ツールを要求											
[成果指標等の推移]												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	自転車盗認知件数(暦年) (目標) 実績				381	(350)			自転車盗認知件数(暦年)			
活動指標	車両防犯診断票の使用枚数 (目標) 実績				(10,000) 13,000	(13,000)			市町の人口を考慮し配付枚数を積算 年間使用実績			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
令和6年度に心理学的知見に基づいた新たな自転車盗対策ツールを作成した。本県の令和6年の自転車盗の認知件数は381件で、前年比-161件と減少させることができた。				新たな自転車盗対策ツールの活用により、自転車盗の認知件数を減少させることができたことから、印刷枚数を13,000枚に増刷する。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	55	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

動画・静止画広告配信による投資詐欺・ロマンス詐欺被害防止事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	生活安全企画課	課長名	酒井 康典	
事業主体	警察本部				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R7 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度
事業実施方法	直営											
補助率	-											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [住みやすさを高める(地域力)] 政策 [防災・治安先進県ふくいの実現]				関連する県の計画等		[安全・安心ふくいプログラム2023-2024]					
[解決すべき問題・課題] SNS型投資詐欺・ロマンス詐欺の令和6年の認知・相談件数は193件、認知・相談被害額は13億9,082万円に上ることから被害防止が喫緊の課題である。						[問題・課題を表す客観的データ] (投資詐欺・ロマンス詐欺認知・相談件数)※期間は暦年 R5 R6 146件 193件						
[事業目的] 福井県在住者に対し、被害のきっかけとなっているウェブサイトやSNSの広告機能を活用し、繰り返し被害防止の広報啓発を行うことで、個々の防犯力の向上を促し、SNS型投資詐欺・ロマンス詐欺の被害防止を図る。												
[事業内容] ・ウェブサイト、LINE、インスタグラム及びフェイスブックでの、被害防止のためのターゲティング広告を配信 ・県民の防犯力を維持・向上させるため、1クール3ヶ月とし、年度内に2クール配信 ・20代から70代までの幅広い年代層を対象とし、配信												
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 75万人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績) 政策トライアル枠予算により「ターゲティング広告」を実施。					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況	市町の消費生活センターと連携。県民安全課を通じ、被害の状況と対策を送付することで、市町の広報資料に掲載するなどの協力を得ている。					他県の状況		令和7年度は複数の県が実施予定。				

動画・静止画広告配信による投資詐欺・ロマンス詐欺被害防止事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	生活安全企画課	課長名	酒井 康典		
事業主体	警察本部					事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R7 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度
事業実施方法	直営												
補助率	-												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源			国庫、その他財源の名称等					
予算額	6,213	3,106		(使) 3,107				地方消費者行政強化交付金 警察手数料					
[予算額の推移等] (単位:千円)													
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移						6,213	トライアルの結果を受けて政策的経費で新規要求						
2月現計予算額の推移													
決算額の推移													
前年度までの 主な増減理由		-											
[成果指標等の推移]													
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	投資詐欺・ロマンス詐欺認知・相談件数(暦年) (目標) 実績					(170)			投資詐欺・ロマンス詐欺認知・相談件数(暦年)				
活動指標	ターゲティング広告の表示回数 (目標) 実績					(14,938,000)			各広告媒体の目標表示回数の合計で積算				
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価					
投資詐欺・ロマンス詐欺が急増していることを受けて、政策トライアル枠予算により「ターゲティング広告」を実施。アンケートを実施したところ、広告の効果を確認できたため、令和7年度予算に反映させる。				政策トライアル枠予算では、特に被害の多い40代～60代を対象世代としたが、7年度当初予算では20代～70代を対象世代を拡充する。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

特殊詐欺被害防止コールセンター事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	生活安全企画課	課長名	酒井 康典	
事業主体	警察本部				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営											
補助率	-											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 住みやすさを高める(地域力) 〕 政策〔 防災・治安先進県ふくいの実現 〕				関連する県の計画等		〔 安全・安心ふくいプログラム2023-2024 〕					
[解決すべき問題・課題] オレオレ詐欺をはじめとする特殊詐欺被害が後を絶たず、県民の安全安心を脅かす大きな要因となっている。						[問題・課題を表す客観的データ] 被害の推移(認知件数・被害額)※期間は暦年 R1 26件 R2 19件 R3 27件 R4 26件 R5 29件 R6 26件 114,675千円 55,755千円 77,893千円 29,664千円 60,342千円 170,816千円						
[事業目的] 被害者の約7割が高齢者、そのうちきっかけの約6割が自宅の固定電話であり、被害の傾向が顕著であるため、コールセンターにより先手を打った対策をとる。												
[事業内容] 令和6年度 ・コールセンターを開設し「電話帳」の登載者等を対象とした被害防止対策についての指導及び注意喚起 ・被害の予兆電話発生時に被害が予想される地域住民に対する警戒呼びかけを実施 ・コールセンターからの電話を不在などの理由で受信できなかった高齢者等をフォローアップするため、警察官の巡回連絡による訪問指導等によりサポート												
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 75万人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 特殊詐欺撲滅！県民大作戦 (役割分担) 特殊詐欺撲滅！県民大作戦では、これまでどおりコンビニにおける注意喚起や後期高齢者に対する広報啓発に必要な経費を要求しており、本事業ではコールセンターによる被害防止対策を実施する。					
市町との連携状況	県民安全課と連携して市町に対する情報提供を毎月実施するほか、福井県特殊詐欺撲滅ネットワークで情報を共有して広報啓発活動や被害防止対策に取り組んでいる。				他県の状況		コールセンターについて、警察庁が補助事業としており令和6年度は複数の県が実施。					

特殊詐欺被害防止コールセンター事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	生活安全企画課	課長名	酒井 康典		
事業主体	警察本部					事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営												
補助率	-												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額													
[予算額の推移等] (単位:千円)													
区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移	0	0	7,711	7,253		6年度で事業終了							
2月現計予算額の推移	0	0	3,956	3,593									
決算額の推移	0	0	3,956										
前年度までの 主な増減理由	△5 事業開始												
[成果指標等の推移]													
区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	被害認知件数(暦年) (目標) 実績	27	26	29	26			6年度で事業終了 被害の認知件数(暦年) コールセンターによる固定電話への架電件数 6年度実績は12月末現在					
活動指標	コールセンターから県民へ の架電件数 (目標) 実績			(15,000) 22,044	(30,000) 26,941								
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価					
令和6年3月の新幹線開業半年前の令和5年10月から開始し、約1年半継続して実施したことにより、令和6年(暦年)の特殊詐欺の認知件数は26件(前年同期比-3件)に減少した。				・国際電話を利用した手口が増加したことを受けて、警察官による国際電話利用休止の申込み支援などを実施していく。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	7,253		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

ストーカー加害者等更生支援活動事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	人身安全・少年課	課長名	齋藤 日出範	
事業主体	警察本部				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 9 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	直営											
補助率	-											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 住みやすさを高める(地域力) 〕 政策〔 防災・治安先進県ふくいの実現 〕				関連する県の計画等		〔 安全・安心ふくいプログラム2023-2024 〕					
[解決すべき問題・課題] 本県におけるストーカー・DV事案の相談・検挙は、令和2年をピークに減少傾向にあるものの、他県においてストーカー被疑者による殺人事件等が発生するなど、予断を許さない厳しい情勢にある。						[問題・課題を表す客観的データ] <ストーカー・DV事案相談等> R3 366件、R4 312件、R5 293件、R6 333件 <ストーカー・DV事案検挙> R3 136件、R4 100件、R5 143件、R6 133件						
[事業目的] ストーカー・DV事案対策を強化し被害者を犯罪から守る。 ストーカー被害者の保護や加害者の更生を支援する。												
[事業内容] ○ 被害防止対策 ・カウンセラーおよび医師謝金（精神科医等によるストーカー担当警察官等への助言）												
[受益者] ストーカー・DV被害者、相談者						[想定される受益者数] 300人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)						
市町との連携状況	-				他県の状況	石川、富山でも同種事業実施						

ストーカー加害者等更生支援活動事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	人身安全・少年課	課長名	齋藤 日出範	
事業主体	警察本部				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H29 年度 経過年数 9 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R7 年度
事業実施方法	直営											
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	474	213			261	都道府県警察費補助金						
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移	1,105	2,444	947	489	474	・警察官の専門知識向上のための「ストーカー担当警察官のカウンセリング講座」の講師謝金について、警察庁が直接負担することとなったため。						
2月現計予算額の推移	1,105	2,444	947	489								
決算額の推移	1,018	2,064	812									
前年度までの主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度 精神科医等によるストーカー担当警察官への助言(報償費)の積算方法見直しによる減(1回2h→1h) ・令和4年度 ストーカー被害対策用車両搭載カメラの貸出し(44式、車両11台分)の新規事業に伴う増 ・令和5年度 車両搭載用小型カメラ整備完了に伴う減 緊急通報装置(通信運搬費)の積算見直しによる減 ・令和6年度 精神科医等によるストーカー担当警察官等への助言(報償費)方法見直しによる増 緊急通報装置の通信指令システム運営費への整理統合による減 相談・支援窓口周知のための教材配付を、サポートセンター活動費への整理統合による減 											
[成果指標等の推移]												
区分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	助言実施者のうちの再犯者数 実績	0	0	1	1			当年度、更生支援の助言を受けた者のうち、当年度中に再犯した者の数とする。				
活動指標	禁止命令・書面警告件数に占める更生支援件数の割合(更生支援実施率) 実績	32.4	56.5	48.6	35.0			数値の予測が困難な、事件・事案の発生等における禁止命令・書面警告件数に基づく更生支援実施率を活動指標としているため、目標の設定は困難。実績は暦年。				
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度における精神科医等によるストーカー担当警察官への助言(報償費)は20件(助言実施者のうち再犯者なし) ・令和6年度12月末現在では同助言は14件(助言実施者のうち再犯者1名) 				<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度より、担当警察官に対するアドバイスから、担当警察官および行為者に対するアドバイスに変更しており、令和7年度も継続実施することでストーカー事案等の早期解決を図る。 				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	15	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

動画広告配信による非行・被害防止活動事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	人身安全・少年課	課長名	齋藤 日出範	
事業主体	警察本部				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	6 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度
事業実施方法	直営											
補助率	-											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 住みやすさを高める(地域力) 〕 政策〔 防災・治安先進県ふくいの実現 〕				関連する県の計画等		〔 安全・安心ふくいプログラム2023-2024 〕					
[解決すべき問題・課題] 非行少年の検挙・補導数は増加傾向にあり、闇バイト等、インターネットに絡む新たな形態の非行が発生するなど社会情勢の変化が著しい中、SNSに関連した性被害事案も依然として発生しており、少年や保護者等への情報発信等による非行防止活動が喫緊の課題となっている。						[問題・課題を表す客観的データ] <県下非行少年検挙・補導人員数> R4 101件、R5 209件、R6 251件 <県下少年相談受理件数> R4 1,242件、R5 1,297件、R6 1,392件						
[事業目的] 情報発信による早期相談及び立ち直り支援の実施と少年の非行・被害の未然防止												
[事業内容] ・情勢に応じた動画広告を、ターゲット層である中高生に対して配信。												
[受益者] 県内の中高生						[想定される受益者数] 42,000人						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 少年サポートセンター活動費 (実績) 上記事業の項目の1つとして実施。(名称:「動画広告配信による非行・被害少年立ち直り等支援事業」) 令和6年度8月配信開始、年度内継続配信中。				関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	-				他県の状況		石川、富山なし					

動画広告配信による非行・被害防止活動事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	人身安全・少年課	課長名	齋藤 日出範	
事業主体	警察本部				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	6 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度
事業実施方法	直営											
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	1,724					1,724						
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移					1,749	1,724	・事業を委託する業者の見直しと、既存動画の修正・再編集により対応することとしたため。					
2月現計予算額の推移					1,749							
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由		-										
[成果指標等の推移]												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	少年相談受案件数 (目標) 実績	1,075	1,242	1,297	1,392				ヤングテレホン等にて受理した少年相談件数【年統計/単位:年】			
活動指標	立ち直り支援実施回数 (目標) 実績	880	456	404	368				立ち直り支援活動の実施回数【年統計/単位:回】			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
R5の非行少年の検挙・補導件数は前年から倍増しており、また相談受案件数も1,000件を超えている。 令和6年8月から、時勢・情勢に合わせた動画広告を作成し、YouTube及びInstagramでターゲットを絞った動画配信を開始しており、各種被害に巻き込まれないための注意喚起と相談先の周知および早期相談の促進を推進している。				事業を委託する業者の見直しと、既存動画の修正・再編集による対応に変更。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	25	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

サイバー犯罪対策強化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	サイバー犯罪対策課	課長名	増田 英一				
事業主体	警察本部				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	■ 実行予算	事業開始年度	H26 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度			
事業実施方法	直営								□ 法定受託事務	□ 補助金			□ その他	経過年数	12 年
補助率	-														
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 住みやすさを高める(地域力) 〕 政策〔 防災・治安先進県ふくいの実現 〕				関連する県の計画等		〔 安全・安心ふくいプログラム2023-2024 〕								
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]									
○サイバー捜査に関する人的基盤の強化 ○サイバーセキュリティ対策にかかる産学官が連携した広報啓発活動の推進						○サイバー関係警察安全相談件数 R5年 2,072件(前年比 -70件) R6年 2,583件(前年比 +511件) ○サイバー犯罪の検挙件数 R5年 70件(前年比+3件) R6年 86件(前年比 +16件)									
[事業目的]															
民間と連携した教養等による警察職員の育成など、人的基盤の強化を図るとともに、企業におけるサイバーセキュリティ対策の促進、サイバー防犯ボランティアと連携した広報啓発活動、その他の情報発信により、サイバー空間の脅威に対する県民の安全・安心と健全なサイバー空間を確保する。															
[事業内容]															
①サイバー捜査官の育成 ②サイバー専門官の育成 ③高度民間講習の開催 ④サイバー防犯ボランティアによる広報啓発活動 ⑤県内企業に対するサイバーセキュリティ対策事業 ⑥AI技術を活用したサイバー空間のパトロール強化															
[受益者] 県内事業者、大学生、専修学校生、小中高生						[想定される受益者数] 約86,000人									
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 H26ハイテク犯罪捜査経費(標準外) <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 H29サイバー空間の脅威への対処事業(政策) (実績) R2サイバー犯罪対策経費(標準外)※名称変更 ・サイバー犯罪捜査システム機器更新 H26,R2 ・民間委託講習の実施、高度民間講習の受講 H29,H30,R1,R2,R3,R4,R5 ・相談受信用タブレット12台整備・更新 H29,H30,R4 ・スマートフォンデータ抽出用資機材4台、データ解析用資機材整備 H29,R5				関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 サイバー犯罪対策経費 (役割分担) ・サイバー犯罪対策強化事業は、捜査官の育成、社会全体のサイバーセキュリティを向上させるための広報啓発活動等。 ・サイバー犯罪対策経費は、サイバー事案に対処するための捜査資機材の整備等							
市町との連携状況		県内各市町と連携し、各小・中学校にサイバー犯罪抑止を啓発するポスターの掲示を実施予定				他県の状況		石川県・富山県においては、事業内容①～⑤について同様の事業を実施している。							

サイバー犯罪対策強化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	サイバー犯罪対策課	課長名	増田 英一			
事業主体	警察本部				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	H26 年度 経過年数 12 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務			□ 補助金					
補助率	-					□ その他			□ その他					
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	10,533	101			10,432		都道府県警察費補助金							
[予算額の推移等]												(単位:千円)		
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移		8,433	10,911	13,901	18,993	10,533	AI技術を活用したサイバー空間のパトロール強化事業について、令和6年度でシステム開発委託事業が完了し、令和7年度から保守委託事業に移行したため							
2月現計予算額の推移		8,331	10,911	13,980	18,401									
決算額の推移		8,285	10,348	13,263										
前年度までの 主な増減理由	令和5年度までサイバー犯罪対策経費として要求していたものを、令和6年度よりサイバー犯罪対策経費(標準外経費)およびサイバー犯罪対策強化事業(政策的経費)に事業見直し 令和5年度当初予算額 19,939千円(標準経費270千円含む)のうち、令和6年度サイバー犯罪対策強化事業該当分 13,901千円													
[成果指標等の推移]														
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	サイバー犯罪の検挙件数 (年で計上)	(目標) 実績	58	67	70	86	(90)		サイバー犯罪の発生件数は近年増加傾向にあり、その手口も多様化・複雑化していることから、次年の目標検挙件数についても今年実績を上回る数値とする。					
活動指標	サイバー担当官等の人数	(目標) 実績				224	(241)							
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価						
サイバー犯罪の検挙件数は、県警察の重点取組事項として対処を進めており、増加傾向を維持。				サイバー犯罪の発生件数は近年増加傾向にあり、その手口も多様化・複雑化していることから、「県内企業に対するサイバーセキュリティフォーラムの開催」から「企業ウェブサイトに対するネットワークぜい弱性診断の実施」に変更した。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	8,460			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

FUKUI SAFETY PROJECT

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	交通企画課	課長名	鹿取 剛志	
事業主体	警察本部				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算	事業開始年度	R2 年度	事業終了予定年度(見直し年度)	R7 年度
事業実施方法	直営							□ 補助金		経過年数		
補助率	-							□ その他		6 年		
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野〔 住みやすさを高める(地域力) 〕 政策〔 防災・治安先進県ふくいの実現 〕				関連する県の計画等		〔 第11次福井県交通安全計画 安全・安心ふくいプログラム2023-2024 〕					
[解決すべき問題・課題] 交通ルールの遵守や交通安全意識の醸成の更なる促進						[問題・課題を表す客観的データ] 令和6年中の人口10万人当たりの交通事故死者数 全国ワースト17位 令和6年中の高齢者死者数 全体の8割 信号機のない横断歩道における車の一時停止率 2年連続全国ワースト3位						
[事業目的] 令和2年度から推進している「FUKUI SAFETY PROJECT」を拡充することにより、交通事故死者数の減少傾向の更なる定着化を図る。												
[事業内容] ○ 高齢ドライバー交通事故防止対策事業 運転技能自動評価システム(オブジェ)を活用した個別指導、頻回事故歴者宅訪問による交通安全教育等、運転免許自主返納臨時窓口の開設、ワンストップ返納窓口の設置 ○ ナイトポリスの維持管理事業 高齢歩行者の人身事故現場付近に設置した反射材電柱巻看板(ナイトポリス)の維持管理 ○ 交通安全広報啓発事業 新聞広告、テレビCM等を活用した交通安全意識の高揚 ○ 横断歩行者優先意識の高揚と横断歩道の正しい利用の促進事業 幼児・児童への横断歩道に対する安全意識を高める指導・教育												
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 75万人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・役割分担	□ 無 ■ 有 事業名 交通事故防止対策 (役割分担) 防災安全部…交通事故防止対策に係る広報啓発 警察本部…安全教育・広報啓発、事故分析、交通取締、交通規制						
市町との連携状況	・ 交通事故状況に関する情報の共有 ・ 県民が立ち寄りやすい公共施設に高齢者を対象とした運転免許自主返納臨時窓口を開設し、運転免許の自主返納と高齢免許返納者サポート制度の手続きをワンストップで実施				他県の状況	令和6年中の人口10万人当たりの交通事故死者数全国ワースト順位 ・ 福井県 17位 ・ 石川県 23位 ・ 富山県 32位						

FUKUI SAFETY PROJECT

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	交通企画課	課長名	鹿取 剛志	
事業主体	警察本部				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	直営											
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	28,901					28,901						
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		88,857	49,132	51,863	38,548	28,901	テレビCMを活用した広報啓発の放送回数増や「スクエアード・ストレイト交通安全教室」の実施等事業完了に伴う減					
2月現計予算額の推移		87,922	52,010	51,863	36,221							
決算額の推移		87,800	51,881	51,847								
前年度までの 主な増減理由	令和3年度 運転技能自動評価システムを活用した高齢運転者の実走講習やテレビCMを活用した広報啓発等新規事業による増 令和4年度 「スクエアード・ストレイト交通安全教室」の実施等新規事業による増や摩耗したセンターラインの緊急補修等事業完了に伴う減 令和5年度 頻回事故歴のある高齢運転者への戸別訪問教育の実施等新規事業による増や運転技能自動評価システム整備等事業完了に伴う減 令和6年度 横断歩道における交通事故防止事業(「取締り重点横断歩道」のカラー化)による増や若年運転者を主としたデジタル交通安全教育の推進事業完了に伴う減											
[成果指標等の推移]												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	交通事故死者数 (目標)	(25)	(25)	(25)	(25)	(25)			・令和2年度までは第10次福井県交通安全計画の基本目標(年間目標) ・令和3年度からは第11次福井県交通安全計画の基本目標(年間目標)			
	実績	26	27	20	23							
活動指標	新聞広告による広報回数 (目標)		(6)	(9)	(9)	(9)			交通事故の多くなる季節や生活の変わり目等の時期を捉えて掲載回数を積算			
	実績		6	9	9							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
令和6年の交通事故死者数は23人で、記録の残る昭和23年以降2番目に少なく、近年の減少傾向を維持しており、事業による事故防止効果が継続して現れてきている。しかし、死者に占める高齢者の割合は、全体の8割と増加傾向にあり、また、信号機のない横断歩道における車の一時停止率の全国順位が低いなど、今後も効果的な交通事故防止対策を推進し、第11次福井県交通安全計画の目標達成維持に向け、さらに施策の充実・強化を図りながら事業を継続していく。				・10月から12月の毎週金曜日と土曜日の朝にテレビCM放送回数増 ・「スクエアード・ストレイト交通安全教室」の実施やラッピングバスの運行等事業の完了に伴う減				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	9,647	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

警衛警備対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	警察本部	課名	警備課	課長名	山内 一之	
事業主体	警察本部				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R1 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	直営											
補助率	-											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [住みやすさを高める(地域力)] 政策 [防災・治安先進県ふくいの実現]				関連する県の計画等		[安全・安心ふくいプログラム2023-2024]					
[解決すべき問題・課題] イベントの警衛完遂に向けて、市や関係機関との各種会議、検討、調整等を実施しており、警衛計画を策定中である。						[問題・課題を表す客観的データ] -						
[事業目的] 令和7年6月に「全日本愛瓢会福井県福井市大会」が開催される予定である。開催時には、皇室の方が御来県される予定となっており、県警では開催に向け警衛実施計画の策定等、諸準備を推進し、同イベントでの警衛完遂を主な目的とする。												
[事業内容] (1) イベント会場、皇室関係者の御宿泊先等における警衛の実施 (2) 市や関係機関との各種会議、検討、調整等 (3) 部隊の編成、運用等警衛計画の策定 (4) 予行演習、事前訓練等の実施												
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 75万人						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 警衛警備対策事業 (実績) R6年度の「第47回全国育樹祭」において、一連の警衛を完遂した。				関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	開催市と各種会議、検討、調整等を実施中				他県の状況		(開催状況) R6 愛知県 R5 兵庫県 R4 新型コロナのため未開催 R3 新型コロナのため未開催					

警衛警備対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	警察本部	課名	警備課	課長名	山内 一之			
事業主体	警察本部				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R1 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	直営					経過年数	7 年							
補助率	-													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	25,222				25,222									
[予算額の推移等] (単位:千円)														
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移		52,785	7,572	5,726	49,703	25,222	開催行事の規模縮小による減額							
2月現計予算額の推移		16,778	6,914	5,726	42,134									
決算額の推移		16,778	6,914	5,726										
前年度までの 主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・3年度 令和3年度全国高等学校総合体育大会(インターハイ)と「東京2020オリンピック聖火リレー」の警衛警備実施経費を計上 ・4年度 「第24回全国農業担い手サミット」の警衛実施経費を計上 ・5年度 令和6年度の開催行事準備経費計上のため減少 ・6年度 「第47回全国育樹祭」の警衛実施経費を計上 ・7年度 「全日本愛瓢会福井県福井市大会」の警衛実施経費を計上 													
[成果指標等の推移]														
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	(目標) 実績								警衛完遂を目的とするため、成果指標の設置は困難					
活動指標	(目標) 実績													
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価						
第47回全国育樹祭開催に伴うお成り警衛を完遂した				令和6年度からの日程や会場等の変更点を踏まえ、「全日本愛瓢会福井県福井市大会」の警衛に必要な諸経費を積算して要求				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	24,481			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

防災対策強化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	警備課	課長名	山内 一之	
事業主体	警察本部				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R6 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	直営											
補助率	-											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [住みやすさを高める(地域力)] 政策 [防災・治安先進県ふくいの実現]				関連する県の計画等		[安全・安心ふくいプログラム2023-2024]					
[解決すべき問題・課題] 能登半島地震の際、隆起陥没した道路での移動が困難を極めたことから、災害が本県で起きた際に最初動で対応する警察部隊が迅速な救助活動を実施できるよう、必要な車両を整備する必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 災害時の使用に特化した車高が高い小型四輪駆動車を1台しか保有しておらず、災害現場における迅速な救助活動に支障がある。						
[事業目的] 能登半島地震での教訓を生かし、頻発、激甚化する災害が当県で起きた際に最初動対応する警察部隊が、迅速な救助活動を実施できるよう、災害対応に必要な物品を整備し、災害対処能力の強化を図るもの。												
[事業内容] (1) 隆起陥没、液状化、家屋倒壊等による狭隘した道路での移動や装備資機材の搬送等を可能とする四輪駆動車の整備 (2) 電力供給の見込めない被災地における部隊活動用の給電・照明対策 (3) 倒壊家屋や土砂災害現場での迅速な捜索・救助活動を可能とする装備資機材の整備 (4) 非常用物資等の整備												
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 75万人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	-				他県の状況		同種車両の整備 R6 石川県(6月補正 2台)、三重県(6月補正 8台) その他、各県実情に応じて必要な装備品等を整備している。					

防災対策強化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	警備課	課長名	山内 一之	
事業主体	警察本部				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R6 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	直営											
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	4,847					4,847						
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		0	0	0	0	4,847	令和6年度補正予算で必要な装備品などを整備。令和7年度は車両の整備のみ。					
2月現計予算額の推移		0	0	0	11,802							
決算額の推移		0	0	0								
前年度までの 主な増減理由	・6年度 能登半島地震を受け、必要な予算を9月補正で要求 ・7年度 車両の整備費用を要求											
[成果指標等の推移]												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	(目標) 実績								被災地における迅速な救助活動を目的とするため、成果指標の設置は困難			
活動指標	能登地震における出動回数 /延べ人員			35/217	14/89							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
能登半島地震を受け、警察部隊が迅速な救助活動を実施できるよう、 (1)電力供給の見込めない被災地における部隊活動用の給電・照明対策 (2)倒壊家屋や土砂災害現場での迅速な捜索・救助活動を可能とするスコップ等の装備資機材の整備 (3)非常用物資等の整備(食料、水、簡易トイレ等) 等について、必要性を認め整備した。				隆起陥没、液状化、家屋倒壊等による狭隘した道路での移動や 装備資機材の搬送等を可能とする四輪駆動車の整備				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		